

厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患政策研究事業）  
難治性疾患の継続的な疫学データの収集・解析に関する研究（H29-難治等（難）-一般-057）  
分担研究報告書

## スモン患者検診の受診状況の分析と医療受給者証の所持状況の観察

研究協力者：橋本 修二（藤田医科大学医学部衛生学講座）  
研究協力者：川戸美由紀（藤田医科大学医学部衛生学講座）  
研究協力者：亀井 哲也（藤田医科大学医療科学部医療経営情報学科）  
研究協力者：世古 留美（藤田医科大学保健衛生学部看護学科）  
研究協力者：久留 聡（国立病院機構鈴鹿病院）

研究要旨：スモンの恒久対策として、スモン患者検診、医療費自己負担分の全額公費負担などが行われている。スモン患者検診について、スモン患者検診データベースを利用して、受診状況を分析した。2008～2017年度の受診率上昇5.8%に対して、新規受診の影響が4.8%と新規訪問検診受診の影響が2.5%と見積もられた。医療費自己負担分の全額公費負担について、衛生行政報告例を用いて、スモン患者の特定疾患医療受給者証の所持状況を観察した。2008～2017年度の所持割合は上昇傾向であり、この傾向が全国的にみられた。スモン患者検診の受診状況の分析、および、特定疾患医療受給者証の所持状況の観察を継続することが大切であろう。

### A．研究目的

スモンの恒久対策として、スモン患者検診、医療費自己負担分の全額公費負担などが行われている。スモン患者検診はスモン研究班によって長年に渡って、全国で広く実施されている。一方、医療費自己負担分の全額公費負担は、特定疾患治療研究事業として実施され、特定疾患医療受給者証の所持者がその制度を利用できる。2015年度以降、「難病の患者に対する医療等に関する法律」が施行されたが、スモンはその指定難病でなく、引き続き、特定疾患治療研究事業の対象疾患である。

昨年度、厚生労働行政推進調査事業費補助金（難治性疾患政策研究事業）「スモンに関する調査研究班」との共同研究として、スモン患者検診データベースの概要とその解析結果を報告した。

本年度、スモンの恒久対策の利用状況をみるために、スモン研究班との共同研究を継続し、スモン患者検診について、スモン患者検診データベースを利用して、受診状況を分析した。また、医療費自己負担分の全額公費負担について、衛生行政報告例を用いて、スモン患者の特定疾患医療受給者証の所持状況を

観察した。なお、スモン研究班の令和元年度総括・分担研究報告書に、本研究の解析結果の一部が示されている。

### B．研究方法

#### 1．スモン患者検診の受診状況の分析

基礎資料として、スモン患者検診データベースおよびスモン患者の健康管理手当の受給者数を用いた。スモン患者検診の受診率（受診者数/健康管理手当受給者数）について、最近10年間（2008～2017年度）の推移、および、2008年度以降の新規受診と新規訪問検診受診による影響を分析した。分析には年齢階級（75歳未満、75～79歳、80～84歳、85歳以上）と地域ブロック（北海道、東北、関東・甲越、中部、近畿、中国・四国、九州）を用いた。

#### 2．特定疾患医療受給者証の所持状況の観察

基礎資料として、衛生行政報告例からのスモン患者の特定疾患医療受給者証の所持者数およびスモン患者の健康管理手当の受給者数を用いた。特定疾患医療受給者証の所持割合（所持者数/健康管理手当受給者数）につい

て、最近 10 年間の推移を観察した。分析には地域ブロックを用いた。

#### (倫理面への配慮)

スモン患者検診データベース(個人情報を含まない)と統計情報のみを用いるため、個人情報保護に係る問題は生じない。スモン患者検診データベースの解析は藤田医科大学医学研究倫理審査委員会で承認を受けた(承認日:平成 29 年 1 月 23 日)。

### C. 研究結果

#### 1. スモン患者検診の受診状況の分析

図 1 に、年度別、スモン患者検診データベースの受診者数と受診率を示す。受診者数は 1990 年度の 1,205 人からほぼ単調に減少し、2007 年度が 890 人、2017 年度が 569 人であった。受診率は 1990 年度の 26.8%から上昇し、2007 年度が 37.5%、2017 年度が 43.2%であった。

図 2 に、スモン患者検診の受診率の年次推移を示す。2008~2017 年度の受診率をみると、全体が上昇傾向、2008 年度以降の新規受診者を除くとやや上昇傾向、2008 年度以降の新規受診者と新規訪問検診受診者を除くと低下傾向であった。「(2017 年度受診率)-(2007 年度受診率)」については、観察値の 5.8%に対して、2008 年度以降の新規受診がないと 1.0%、2008 年度以降の新規受診と新規訪問検診受診がないと -1.5%と推計された。これより、新規受診と新規訪問検診受診による 2008~2017 年度の受診率上昇への影響はそれぞれ 4.8%と 2.5%と見積もられた。

図 3 に、年齢階級別、2017 年度スモン患者検診受診者の構成割合を示す。80 歳未満では 2008 年度以降の新規受診者の割合が大きく、一方、80 歳以上では新規訪問検診受診者の割合が大きかった。

図 4 に、地域ブロック別、2017 年度スモン患者検診受診者の構成割合を示す。地域ブロック(受診率がきわめて高い北海道を除く)では、2008 年度以降の新規受診者と新規訪問検診受診者のいずれかまたは両方の割合が大きかった。

#### 2. 特定疾患医療受給者証の所持状況の観察

図 5 に、年度別、特定疾患医療受給者証の所持者数と所持割合を示す。所持者数は 1990 年度の 2,104 人から減少し、2007 年度が 1,851 人、2017 年度が 1,166 人であった。所持割合

は 1990 年度の 46.8%から上昇し、2007 年度が 77.9%、2017 年度が 88.6%であった。

図 6 に、地域ブロック別、特定疾患医療受給者証の所持割合の年次推移を示す。地域ブロック(2007 年度の所持割合がきわめて高い北海道を除く)では、2007 年度よりも 2017 年度の所持割合が大きかった。

図 7 に、地域ブロック別、特定疾患医療受給者証の所持割合とスモン患者検診受診率の年次変化の関連を示す。地域ブロック単位にみると、「(2017 年度所持割合)/(2007 年度所持割合)」は 0.94~1.19 倍であり、スモン患者検診の「(2017 年度受診率)/(2007 年度受診率)」と関連していた。

### D. 考察

スモン患者検診データベースは、長年に渡るスモン患者検診データを、個人単位にリンクさせたものである。これにより、スモン患者における検診受診状況や検診結果の経年変化を個人単位に縦断的に解析することができる。ここでは、最近 10 年間(2008~2017 年度)における受診率の推移を分析した。

スモン患者検診の受診率において、全体の上昇傾向に対して、2008 年度以降の新規受診者を除くとやや上昇傾向、2008 年度以降の新規受診者と新規訪問検診受診者を除くと低下傾向であった。2008~2017 年度の受診率上昇(5.8%)に対して、新規受診と新規訪問検診受診の影響はそれぞれ 4.8%と 2.5%と見積もられた。とくに 80 歳未満では新規受診の影響が大きく、新規受診者を獲得することの重要性が確認された。一方、80 歳以上では新規訪問検診受診の影響が大きく、高年齢者の受診継続に対する訪問検診拡充の意義が大きいことが分かる。また、地域ブロック(受診率がきわめて高い北海道を除く)では、新規受診者と新規訪問検診受診者のいずれかまたは両方の割合が大きかった。スモン患者検診では、最近、新規受診者の獲得と訪問検診の拡充が全国で重点的に取り組まれており、これらの取り組みが受診率向上に大きく寄与していると考えられた。

特定疾患医療受給者証の所持割合の年次推移を観察すると、上昇傾向が明確であった。2008~2017 年度の所持割合の上昇は、各地域ブロック(2007 年度の所持割合がきわめて高い北海道を除く)でみられた。また、地域ブロック単位でみると、所持割合の上昇程度がスモン患者検診受診率の上昇程度と関連して

いた。これらの傾向は、スモン患者での特定疾患治療研究事業の理解とニーズの増大、および、各種の情報提供（スモン患者検診を含む）の促進が関係しているのかもしれない。

スモンの恒久対策の利用向上を図る上で、スモン患者検診データベースを利用して、スモン患者検診の受診状況を分析するとともに、特定疾患医療受給者証の所持状況の観察を継続することが大切であろう。

#### E．結論

スモン患者検診について、スモン患者検診データベースに基づく分析から、2008～2017年度の受診率上昇5.8%に対して、新規受診の影響が4.8%と新規訪問検診受診の影響が2.5%と見積もられた。最近、新規受診者の獲得と訪問検診の拡充が全国で重点的に取り組まれており、これらの取り組みが受診率向上に大きく寄与していると考えられた。医療費自己負担分の全額公費負担について、衛生行政報告例に基づくスモン患者の特定疾患医療受給者証の所持状況の観察から、2008～2017年度の所持割合が上昇傾向であり、この傾向が全国的にみられた。スモン患者検診の受診

状況の分析、および、特定疾患医療受給者証の所持状況の観察を継続することが大切であろう。

本研究は、令和元年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（難治性疾患政策研究事業）「スモンに関する調査研究班」との共同研究である。

#### F．研究発表

1．論文発表  
該当なし

2．学会発表  
該当なし

#### G．知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1．特許取得  
該当なし

2．実用新案登録  
該当なし

3．その他  
該当なし

図1. 年度別、スモン患者検診の受診者数と受診率

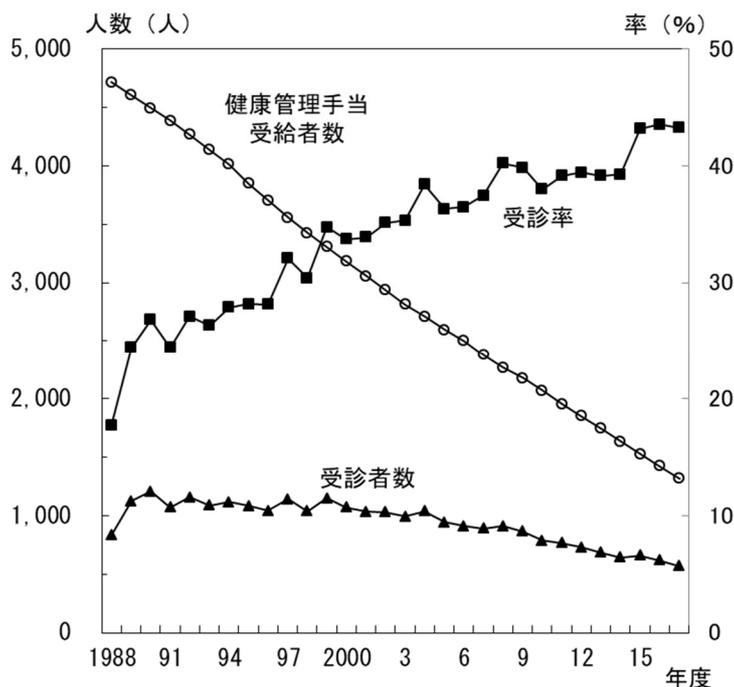


図2. スモン患者検診の受診率の年次推移：新規受診と新規訪問検診受診の影響

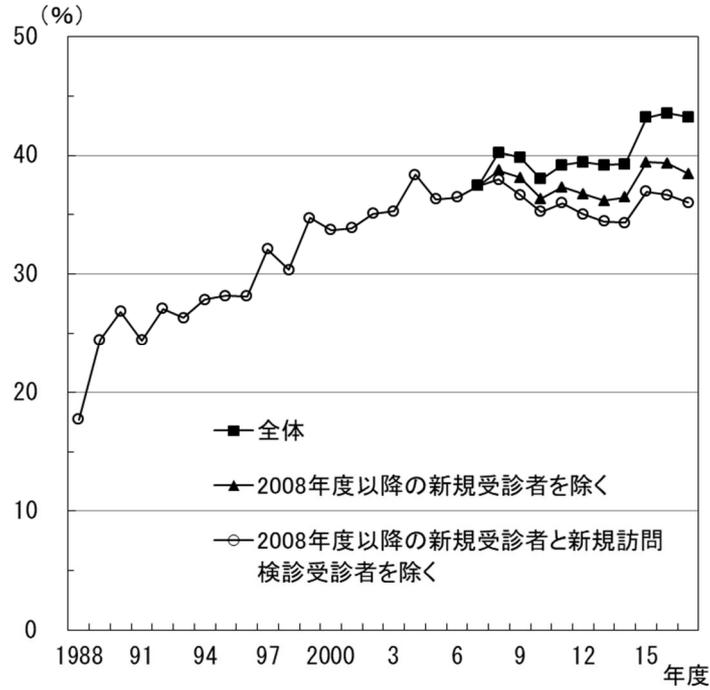


図3. 年齢階級別、2017年度スモン患者検診受診者の構成割合：新規受診と新規訪問検診受診

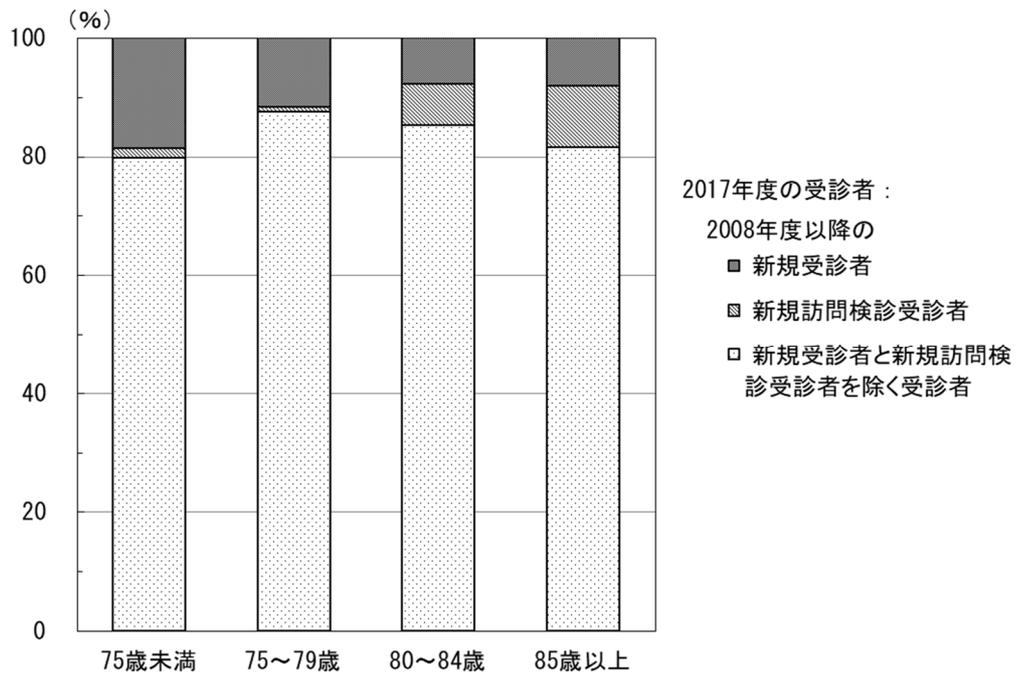


図4. 地域ブロック別、2017年度スモン患者検診受診者の構成割合：新規受診と新規訪問検診受診

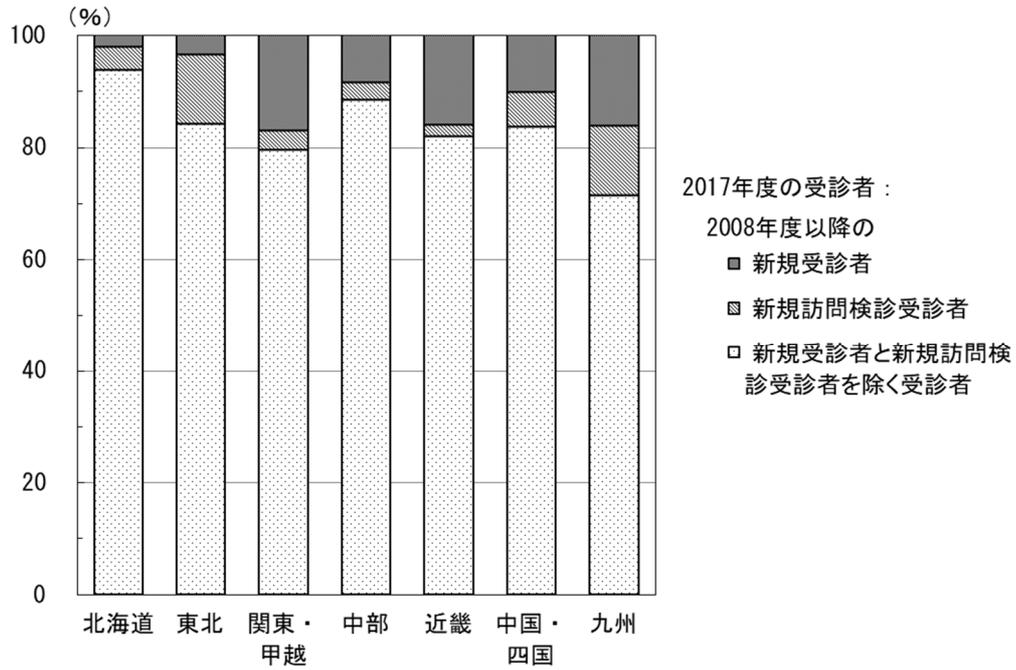


図5. 年度別、特定疾患医療受給者証の所持者数と所持割合

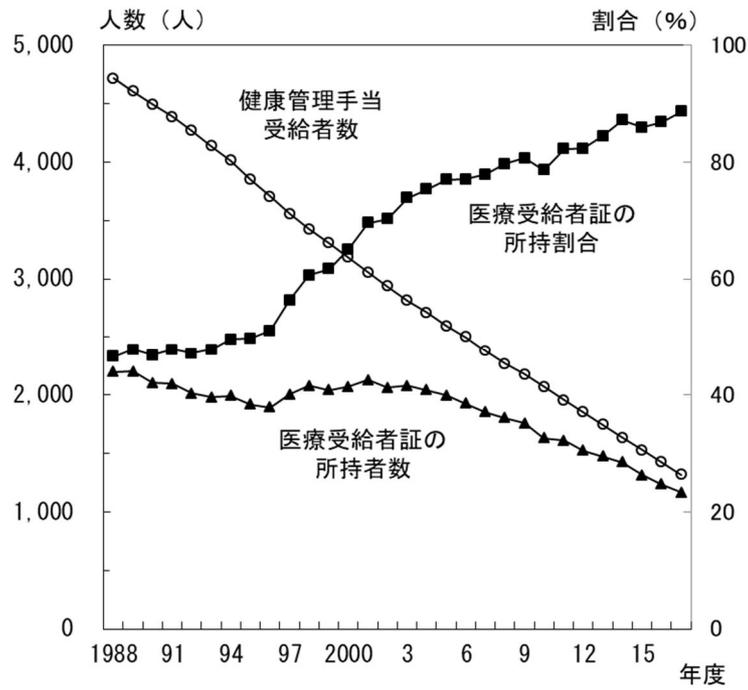


図 6. 地域ブロック別、特定疾患医療受給者証の所持割合の年次推移

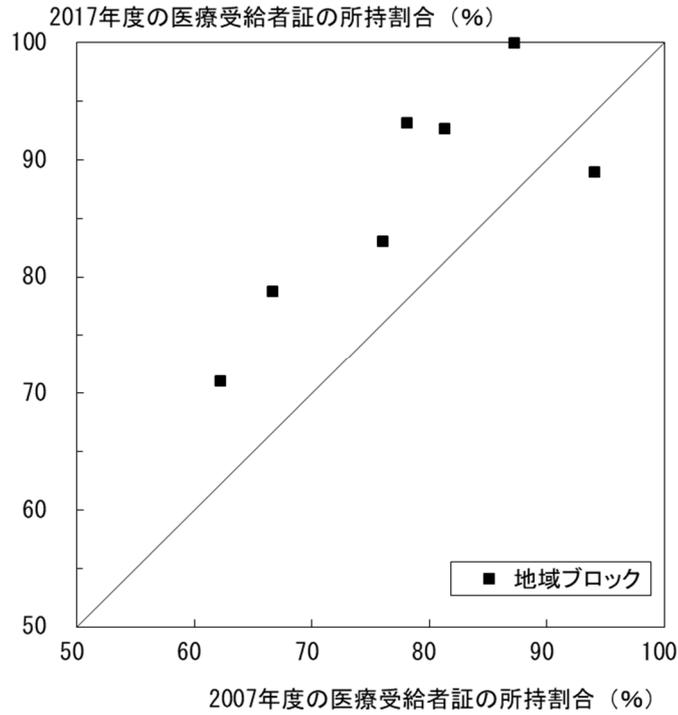


図 7. 地域ブロック別、医療受給者証の所持割合とスモン患者検診受診率の年次変化の関連

